

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2026年2月6日)

基準価額	10,851円
純資産総額	50百万円
第3期	
騰落率	2.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2025年2月7日～2026年2月6日

交付運用報告書

第3期(決算日2026年2月6日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月7日～2026年2月6日)



期首：10,577円

期末：10,851円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、各投資対象資産の配分比率が変動し、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本株式や海外株式の上昇が基準価額に対してプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本債券の下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2026年2月6日)

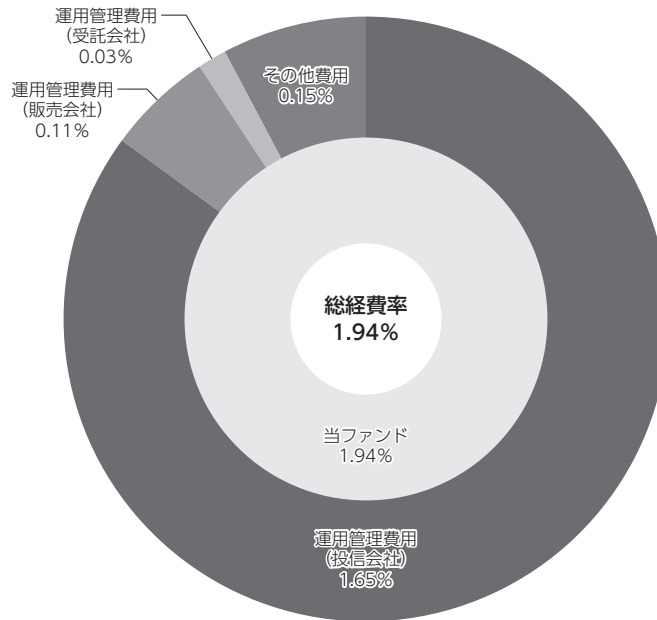
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	190 (175) (12) (3)	1.793 (1.650) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2) (0)	0.017 (0.000) (0.017) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	16 (13) (1) (1)	0.149 (0.127) (0.013) (0.008)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	208	1.959	
期中の平均基準価額は、10,588円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注) 信託報酬(投信会社)は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、上場投資信託証券 (ETF) が支払った費用を含みません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用管理費用 (投信会社) は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月8日～2026年2月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年2月6日 設定日	2024年2月6日 決算日	2025年2月6日 決算日	2026年2月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,542	10,577	10,851
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	0.3	2.6
純資産総額 (百万円)	40	71	81	50

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年2月6日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、各投資対象資産の配分比率が変動し、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2025年2月7日～2026年2月6日)

日本株式については、米国の相互関税発表と中国の報復方針を受けて一時急落する局面もありましたが、堅調な企業業績や高市政権による積極的な財政政策が下支えとなり、総じて上昇しました。

海外株式については、先進国市場では相互関税発表後に一時調整したものの、主要中銀の利下げや底堅い企業業績、インフラ・防衛関連を中心とした政府支出拡大を背景に上昇しました。新興国市場は同様に急落局面があったものの、中国の追加景気刺激策や利下げ、通貨高などを受けて大きく上昇しました。

日本債券については、日銀による利上げや期待インフレ率の上昇を受けて利回りが上昇しました。

海外債券については、先進国市場ではインフレ率の低下を背景とした主要中銀の利下げにより利回りが低下しました。新興国市場では相互関税政策発表後に上下する場面があったものの、その後は米金利低下や中東情勢の緊張緩和、米ドル安などを受けて利回りが低下しました。

その他資産については、日本リートは堅調な不動産市況を背景にバリュエーション調整が進み、大きく上昇しました。海外リートは相互関税発表後に急落があったものの、主要国の利下げにより持ち直し上昇しました。

為替については、投資対象とする多くの通貨に対して円は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月7日～2026年2月6日)

投資対象資産の配分にあたっては、ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準を5%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、3ヵ月毎に行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月7日～2026年2月6日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2025年2月7日～2026年2月6日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2025年2月7日～ 2026年2月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	850

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準は5%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定します。

お知らせ

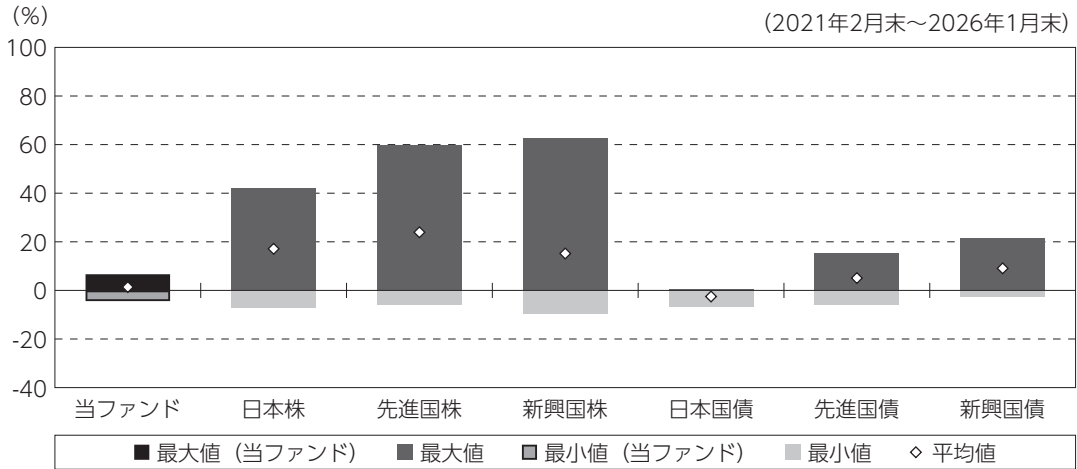
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年2月6日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。投資対象資産は、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券およびその他資産（日本リート、海外リート、コモディティ等）とし、各資産への投資は、原則として日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンドおよび内外の上場投資信託証券（ETF）を通じて行いますが、株式、債券、リート等へ直接投資を行う場合があります。なお、ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券（ETN）に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所の上場投資信託証券（ETF）および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	日本の株式および日本のリートについては、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。日本の株式および日本のリート以外の資産については、ETFを通じた運用、または直接投資による運用を行います。投資対象資産の配分にあたっては、ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準を設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定します。そのため、各資産の推計値によっては全ての資産への配分が行われない場合があります。配分比率の見直しは、原則として3ヵ月毎に行います。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	日経平均株価（225種）採用銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは、行わないことがあります。
	J-REITインデックス・マザーファンド	主としてJ-REITに投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
分配方針	毎年2月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	1.4	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月6日現在)

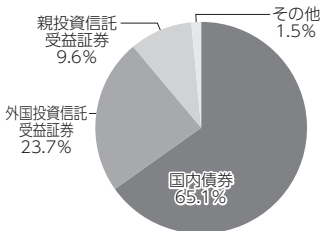
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第377回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	19.2
2	第175回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	18.3
3	第191回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	11.0
4	第469回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	10.2
5	第85回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	5.1
6	第17回利付国債(40年)	国債証券	円	日本	1.4
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			6銘柄		

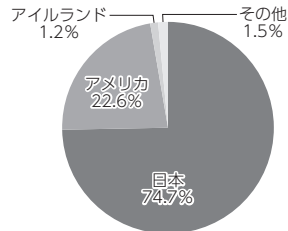
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末 %
日本インデックスオープン225・マザーファンド	8.2
iShares Core S&P 500 ETF	7.2
iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	6.1
その他	12.0
組入銘柄数	9銘柄

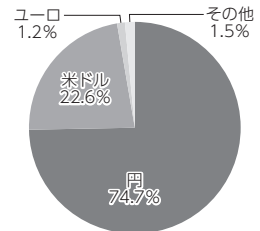
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

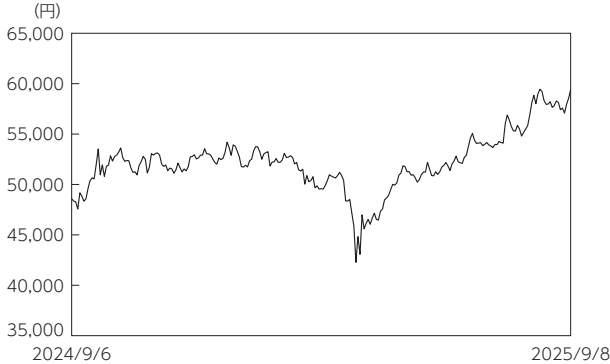
項 目	第3期末
	2026年2月6日
純 資 産 総 額	50,731,908円
受 益 権 総 口 数	46,754,384口
1万口当たり基準価額	10,851円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は29,943,758円です。

組入上位ファンドの概要

日本インデックスオープン225・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月7日~2025年9月8日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.005
(株 式)	(2)	(0.004)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合計	3	0.005

期中の平均基準価額は、52,473円です。

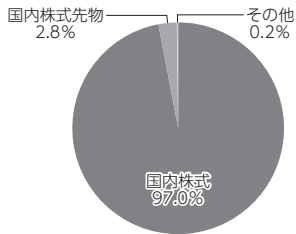
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

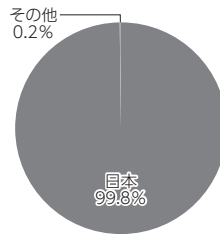
(2025年9月8日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.9%
2 アドバンテスト	電気機器	円	日本	7.2%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	7.1%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.6%
5 日経225	株式先物(買建)	円	日本	2.8%
6 TDK	電気機器	円	日本	2.3%
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.3%
8 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.9%
9 信越化学工業	化学	円	日本	1.7%
10 コナミグループ	情報・通信業	円	日本	1.6%
組入銘柄数		226銘柄		

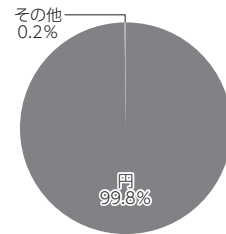
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



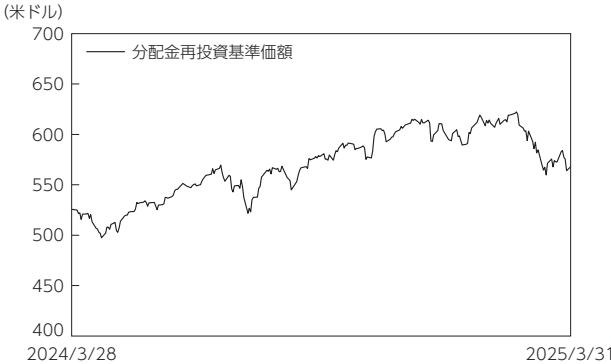
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

iShares Core S&P 500 ETF

※ Bloombergおよびブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月1日～2025年3月31日)

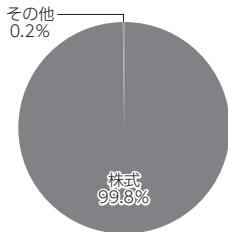
当ファンドは外国の取引所に上場しているETFのため、該当データは公表されていません。

【組入上位10銘柄】

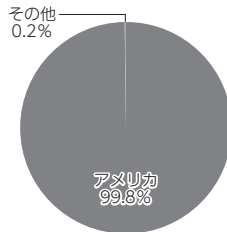
(2025年3月31日現在)

銘柄名	比率 %
1 Apple, Inc.	7.0
2 Microsoft Corp.	5.9
3 NVIDIA Corp.	5.6
4 Amazon.com, Inc.	3.8
5 Meta Platforms, Inc., Class A	2.6
6 Berkshire Hathaway, Inc., Class B	2.0
7 Alphabet, Inc., Class A	1.9
8 Broadcom, Inc.	1.6
9 Alphabet, Inc., Class C,NVS	1.5
10 Tesla, Inc.	1.5
組入銘柄数	504銘柄

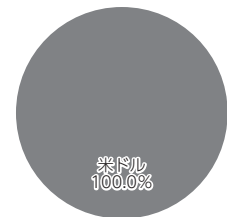
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

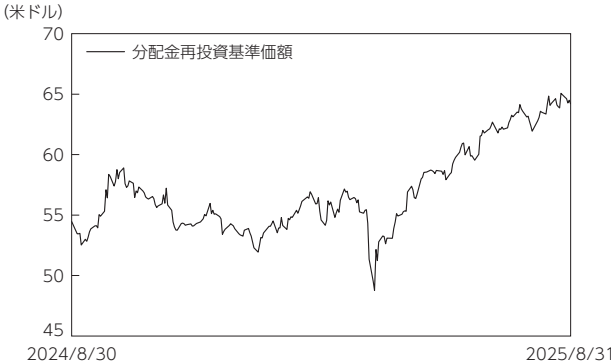


(注) 比率は、「iShares Core S&P 500 ETF」の純資産総額に対する評価額の割合です。

iShares Core MSCI Emerging Markets ETF

※ Bloombergおよびブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月1日～2025年8月31日)

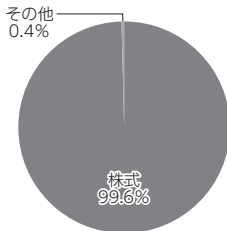
当ファンドは外国の取引所に上場しているETFのため、該当データは公表されておりません。

【組入上位10銘柄】

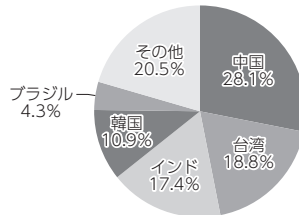
(2025年8月31日現在)

銘柄名	比率 %
1 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	8.6
2 Tencent Holdings Ltd.	4.7
3 Alibaba Group Holding Ltd.	2.7
4 Samsung Electronics Co. Ltd.	2.2
5 HDFC Bank Ltd.	1.2
6 Xiaomi Corp., Class B	1.1
7 SK Hynix Inc.	1.0
8 Reliance Industries Ltd.	0.9
9 China Construction Bank Corp., Class H	0.9
10 PDD Holdings Inc., ADR	0.8
組入銘柄数	2,692銘柄

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

当該情報については開示されておりません。

(注) 比率は、「iShares Core MSCI Emerging Markets ETF」の純資産総額に対する評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。